

中央病院の最近の取組み

目標

① ミッション

東部医療の中心的存在として高度急性期医療の推進

② ビジョン（向かうべき方向）

- 1 高度先進医療の実践
- 2 患者に優しく、働きやすく、地域になくてはならない病院（三方よし）を目指す
- 3 経営改善

③ 戦略（ミッション、ビジョンの達成のために行うべき事）

- 1 高度先進医療の実践
 - （1）人材養成・確保（看護師、医師）（シミュレーションセンター設置・活用）
 - （2）がん医療の強化（がんセンターの充実）
 - （3）小児周産期医療、循環器病（心、脳）、救急医療、新興感染症対策、の充実発展
 - （4）新規医療技術・機器の導入
 - （5）薬剤師病棟配置プロジェクトチーム設置
- 2 患者に優しい、働きやすい、地域に必要な、三方よし病院を目指す
 - （1）広報室設置
市民への啓発：赤レンガNEWS、診療案内2023、院内ツアー、子供参観日
市民参加講座：市民講座、出前講義
 - （2）患者にやさしい病院
患者対応の研修会（コミュニケーションなど）
待ち時間短縮策を患者サービス委員会で検討
 - （3）働きやすい病院
各科の要望への対応と意識改革、電カルの改善（指示、処置など）
モチベーション向上（職員のキャリア支援、ハラスメント対策、頑張っている職員に光）
各部署内での風通しをよくするための研修会企画
 - （4）地域に必要な病院
地域への支援を強化（診療支援、医療従事者の地域病院への応援、等）
東部圏域での連携強化（特に、市立病院との連携）
シミュレーションセンターの設置、活用（東部圏域で活用）
- 3 経営改善
 - （1）DPC特定病院の維持
 - （2）医業費用縮減（後発医薬品、バイオシミラー、機器・薬品の損失削減）
 - （3）増収策の実行（経営コンサルタント導入、入院ケモ、入院患者数、平均在院日数、等）
 - （4）経営戦略会議設置

主なトピックス

1 新型コロナウイルス感染症への対応

- 重点医療機関として、令和2年度に体外式模型人工肺(ECMO)や人工呼吸器、PCR検査装置等を整備。感染床病床4床、結核病床10床、救命救急センター2床の16床の受入病床を確保するとともに、10階北病棟の20床を休床して、新型コロナウイルス感染症の入院医療に対応。
- 県内においても急速に感染拡大した第7波及び第8波においては、当該感染症患者を受け入れるために、10階北病棟の全42床を休床とし、追加で9床の即応病床を確保した
- 令和3年7月からは、在宅又は宿泊療養施設で療養する者に対する診察や重症度判断等を行う「メディカルチェックセンター」を開設して、入院治療患者以外の者にも対応。
- 令和3年11月には、後遺症に苦しむ患者等からの相談対応等を行うため、新型コロナウイルス感染症後遺症外来(総合内科での診療)を開始。原因不明・治療方法が確立されていない中、耳鼻いんこう科等とも連携しながら、診療に取り組んでいる。
- 5類感染症に移行し、保健所による入院調整等が行われなくなった令和5年5月8日以降については、感染管理認定看護師のネットワークにより各病院の対応状況等について情報共有を図りつつ、鳥取赤十字病院、鳥取市立病院とともに、患者の受け入れを行っている。

<主な対応実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ即応病床数(※1)	4, 851床	6, 164床	6, 889床
延べ入院患者数(※2)(※3)	663人日	1, 702人日	2, 214人日
実入院患者数(※2)	39人	180人	308人
うち中等症以上の患者数	17人	81人	119人

※1「即応病床数」は、患者を受け入れるために、県から確保の要請を受けた病床数。

※2 延べ入院患者数及び実人数には、出産等のために「即応病床」以外に入院した者も含む。

※3 延べ入院患者数には、公費負担の対象となる疑似症患者も含む。

2 高度急性期医療体制の整備

(1) 救命救急医療の強化

- 新病院開設に併せて救命救急センターの充実(14床→20床)を図るとともに、屋上ヘリポートと救命救急センターを専用のエレベータで直結させ、迅速な患者搬送を可能としている。
- 24時間体制で急性心筋梗塞及び脳卒中の治療が可能な「心臓病センター」及び「脳卒中センター」各45床を配置。脳血管撮影装置を導入して、脳血管内治療を強化している。
- 血管X線撮影装置を備え、心臓カテーテル検査と外科的手術を連続かつ安全に行える「ハイブリッド手術室」を新設。集中治療室(ICU 6床)及び高度治療室(HCU16床)を手術室に隣接して配置することで、重症患者の円滑な搬送を可能としている。
- 令和3年4月から専任の集中治療専門医を確保して、救急集中治療科、小児救急集中治療科、救急外傷外科を新設するとともに、同年5月からは「特定集中治療室管理料」の算定を開始。
- 令和4年度からは、救命救急センターとICU、HCUを「高次救急集中治療センター」として、一体的に運用することにより、集中治療分野の対応力向上を図っている。
- 令和5年5月より、救急外来患者のみならず院内急変患者にも対応できるようにするため、救急病棟(E C)内に4床のICUを設置した。従来のICUと合わせ、ICUは合計10床となった。
- 令和5年5月には、県内で初めて「SpectralCT7500」を導入。従前の半分以下の造影剤量で患者の負担軽減を図ることができることに加え、胸部から骨盤部までを約2秒で撮影するため、体動抑制が困難な救急患者でも精度の高い検査を行うことが可能となっている。

<主な対応実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
救急車受入件数	3,047件	4,545件	4,266件
ドクヘリの受入件数	85件	242件	292件

(2) がん医療の強化

- ・新病院開設に併せて、がんの早期診断に有効なPET-CTや強度変調放射線治療機(IMRT)、高精細な4Kモニターを備えた手術用内視鏡システムを導入。令和元年9月には手術支援ロボットダビンチXiを導入した。
- ・令和元年10月には、がんゲノム医療連携病院に指定され、がんゲノム医療を開始するとともに、緩和ケア病棟(10南病棟)を設置して、患者の苦痛や不安へ配慮している。
- ・令和元年12月には、がん医療を横断的に統括するがんセンターを設置。令和2年1月には、県内で唯一の「国立がん研究センター認定がん相談支援センター」に認定され、年間約8000件の相談に対応している。
- ・手術支援ロボットダビンチXiについては、これまでの泌尿器科(前立腺がん)や外科(胃がん、食道がん、結直腸がん)に加えて、令和4年5月からは呼吸器・乳腺・内分泌外科でも、胸腺腫瘍や肺がんに対するロボット手術を開始。令和5年8月からは産婦人科領域においてもロボット手術に取り組むこととしている。
- ・強度変調放射線治療機については、令和4年4月から放射線治療専門医が2名体制となり、5月から本格的なIMRT治療を開始した。
- ・山陰地方初の取組として、放射線を出す元素やこれを組み込んだ薬剤を体内に取り入れて行う「放射性同位元素(ルタテラ)内用療法」も開始した。
- ・高精度前立腺ターゲット生検装置(トリニティ)導入により、より高いがん検出率と腫瘍の完全切除率が向上した。
- ・早期胃がんや大腸がんに対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)を頭頸部がん(咽頭部)に適応を広げ実施したことで、嚥下や発声機能の温存が可能となり、より患者にやさしい手術が可能となった。

(3) 小児・周産期母子医療の強化

- ・一般不妊治療から体外受精・胚移植、顕微受精をはじめとする高度生殖補助医療まで含めた不妊治療を実施している。
- ・東部の周産期医療の拠点として、新病院開設に併せて、新生児治療室を充実するとともに、合併症の妊婦等の治療を行う母体胎児集中治療室(MFICU)を増床。
 新生児集中治療室(NICU)・回復室(GCU)(各6床→各12床)
 母体胎児集中治療室(MFICU)(2床→3床)
- ・新生児集中治療室(NICU)については、看護師の人員不足により稼働病床を6床に制限していたが、必要な人員を確保し、令和5年度から9床に増床した。
- ・小児外科専門医の赴任により、今まで兵庫こどもセンターや鳥取大学に搬送していた小児疾患の手術が当院で完結できるようになった。

(4) 循環器病対策の強化(心、頭)

- ・不整脈に対し、東部圏域で唯一のクライオアブレーションを導入し、時間短縮、再発率低下ができるようになり、より患者にやさしい治療ができるようになった。
- ・心臓の僧帽弁形成、大動脈弁置換、一部の冠動脈バイパス術に対し、内視鏡を用いた小切開手術(MICS)を導入し、体にやさしい手術ができるようになった。
- ・新しい心臓の検査(FFR_{CT}解析システム)の導入により、CT画像を解析することで心臓カテーテル検査と同等な診断が可能となり、体にやさしい検査が可能となった。
- ・日本脳卒中学会より専門的治療が24時間・365日可能な施設である『一次脳卒中センター:PSC』に認定され、機械的血栓回収や血栓溶解療法(t-PA)を実施することが可能となった。

- ・2023年9月より、脳卒中相談センターを開設し、脳卒中療養相談士として専門医、看護師、MSWが相談員として開始する。将来的にはリハビリ薬剤師、栄養管理士、心理士、等も資格取得し、相談士として活動予定である。

(5) 災害時の安全・安心の確保

- ・地震などの災害発生時においても病院機能を維持し、被災患者を受け入れるため、免震構造を採用するとともに、医療機能を2階以上に配置し、洪水時等の病院機能を確保。洪水時等には国道9号線から救急車が直接病院にアクセスできる搬送路を整備している。また、大規模災害時に多くの患者が集中的に搬送されても対応可能なトリアージスペースを確保している。
- ・令和3年4月にはオール・ハザード危機管理体制の構築と災害医療に特化した診療を行う災害科を新設した。

3 連携と協働の拡大

- ・地域医療支援病院として、回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携(病病、病診連携)をより推進していくため、他病院や診療所を訪問し意見交換を実施。
- ・令和3年4月から地域の医療機関と連携して継続的な医療提供と質の向上に取り組むことの証として、「連携医療機関証」を作成し、交付する取組を開始。同年9月からは、紹介予約の受付時間を18時まで延長して、より紹介いただきやすい環境整備にも取り組んでいる。
 - ＜登録医療機関数＞ 187医療機関(令和5年6月末時点)
 - ＜登録要件＞
 - ・鳥取県・兵庫県北部に所在していること
 - ・年間5件以上の紹介患者があること
 - ・当院の開放病床登録医療機関であること
- ・令和3年度は、岩美病院、智頭病院、鳥取市立病院に診療支援を実施するとともに、圏域内外の急性期病院とも互いの重点分野を踏まえつつ、医師の相互派遣等を含めた連携強化を図った。
- ・令和4年度は、岩美病院、鳥取市立病院、尾崎病院に診療支援を実施。尾崎病院とは令和3年度から脳卒中カンファレンスを共同で開催し、連携を深めた。
- ・令和5年度は、従前の診療支援に加え、岩美病院に薬剤師1名を1ヶ月間派遣し、その運営を支援するほか、「へき地医療拠点病院」として支援の要請を受けた智頭病院に対しても、診療支援を実施する予定としている。
- ・令和3年4月から東部圏域の4病院(鳥取赤十字病院、鳥取市立病院、鳥取生協病院、当院)での病院長会議を開催し、新型コロナウイルス感染症への協力体制や専門分担をはじめとする種々の課題に対する意見交換を実施し、連携を深めている。

4 再編及び圏域のネットワーク化

- ・鳥取赤十字病院と連携し、病床再編や医師の相互派遣、がんの疾患別の役割分担の推進、共同カンサーボード(がん治療に係る症例検討会)の開催等を行い、限られた医療資源等を有効活用している。
- ・平成31年度からは、県立厚生病院、鳥取赤十字病院との3病院による診療材料等の共同購入を開始するとともに、県立厚生病院との間で医薬品の一部共同購入を行っている。

5 医療情報の活用

- ・専門職の業務の効率化のため、費用対効果を踏まえつつICTの導入を推進。令和2年度には服薬指導の記録を効率的に実施することにより、服薬指導件数の大幅な増加が期待できるシステムを導入した。
- ・また、電子カルテに蓄積された医療情報を統計的に分析することを通じて、医療の質と経営効率を同時に高める取組も実施。(栄養食事指導や褥瘡ハイリスクケア加算の徹底)
- ・診療密度向上に向けた対策の強化(平均在院日数の短縮、オーダー漏れ対策)にも取り組んでいる、

6 人材の確保育成と働きがいのある職場環境づくり

- ・地域の基幹病院として高度・先進医療を提供する観点から、医師・看護師などのメディカルスタッフの更なる充実、確保と専門性を高めるよう、以下の取組みを実施している。

< 主な取組 > ・職員の研究・研修、キャリアアップ支援

- ・院内保育所の運営や看護師の夜勤専従の取組等を推進

- ・働きやすさ向上のためのハラスメント連絡会の設置

- ・働きやすさ改革タスクフォースを設置し、有給休暇の取得等を推進

- ・医師の時間外削減ワーキンググループを設置し、タスクシフトの推進などを提言

- ・東部圏域における医療人材の確保、医療技術の向上を図る観点から、令和5年5月に「シミュレーションセンター」を開設し、各病院や看護協会等と利用に関する協定を締結し、開放している。

< 配置機器 > ・超音波画像診断装置

- ・心臓・腹部超音波検査トレーニングシミュレータ

- ・消化器内視鏡手技トレーニング用シミュレータ

- ・CVC穿刺挿入シミュレータ

- ・末梢挿入中心静脈カテーテルPICCシミュレータ

- ・東部圏域内の内科医を充実させるため、令和6年度から「内科専門研修プログラム」を開設し、「病院総合診療医」を養成することとしており、将来的には中小規模の病院に専門医を派遣しうる体制を整備することを目指している。

7 県民理解の推進

- ・広報戦略タスクフォースを設置し、ホームページや市民講座の開催、院外広報誌「赤レンガニュース」の発行等を通じての病院の機能、活動等を広報。
- ・令和3年6月に、「鳥取県立中央病院診療案内2021」を刊行し、鳥取県東部・中部、兵庫県北部地域の医療機関等に配布するとともに、令和3年12月には、当院初となる「院内ツアー」を催行した。
- ・令和5年度には、広報室を設置し、自治会等を対象とした出前講座の開催や子ども達を対象とした「子ども参観日」を開催する等、県民の健康増進への寄与、当院の果たす役割や機能についての理解促進、将来的な医療従事者の確保等、広報対応の強化を図ることとしている。

8 健全経営の確保

- ・診療報酬の請求漏れ等を防止するために業務改善タスクフォースを設置するとともに、令和3年度から診療報酬の請求審査に関して、知見を有する専任の職員を配置し、さらに取組を強化。
- ・医薬品や診療材料の共同購入を進める等、費用の節減を進めるとともに、DPC特定病院群への復帰を図るための平均在院日数の短縮や手術件数の増加など、医業収益の増加を図るための対策を強化。令和4年度から、DPC特定病院群への復帰を果たした。

< 主な対応実績 >

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平均在院日数	13.3日	12.0日	11.0日
手術件数	3,992件	4,393件	4,707件
延べ入院患者数	142,688人	150,001人	139,597人
入院単価	73,172円	78,096円	84,171円
延べ外来患者数	165,763人	187,840人	197,403人
外来単価	22,009円	21,804円	21,897円